



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月5日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL http://www.plathome.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 誠二 TEL 03-5213-4376
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	231	13.3	△87	—	△86	—	△88	—
28年3月期第1四半期	204	△19.5	△66	—	△64	—	△70	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△69.47	—
28年3月期第1四半期	△55.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,409	1,109	78.8
28年3月期	1,488	1,197	80.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 1,109百万円 28年3月期 1,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	682	58.5	△78	—	△78	—	△82	—	△64.66
通期	1,873	84.2	21	—	21	—	10	—	7.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,358,800株	28年3月期	1,358,800株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	90,630株	28年3月期	90,630株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,268,170株	28年3月期1Q	1,268,170株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期決算補足説明資料は、平成28年8月5日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が高い水準にあり設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

国内企業のIT投資については安定した状況を維持している中で、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)市場は、産業や生活に革新をもたらすものとして、企業の戦略的投資が急速に拡大しております。

このような状況において、当社は、マイクロサーバー事業に経営資源を集中し、特に本格化するIoT市場に向けた活動に注力してまいりました。IoTに係るソリューションなどのIoTサービスの強化や、パートナー企業との連携による営業活動により、売上高は前年同期に比べ増加しました。

販売費及び一般管理費は、人員の増員や製品開発、マーケティング投資を積極的に行い、前年同期に比べ増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は231百万円(前年同期比27百万円・13.3%増加)、営業損失は87百万円(前年同期は営業損失66百万円)、経常損失は86百万円(前年同期は経常損失64百万円)、四半期純損失は88百万円(前年同期は四半期純損失70百万円)となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピュータ)

マイクロサーバーについては、通信用途での大口出荷があったのをはじめ、IoTファミリの出荷が前年同期に比べ増加し、売上高は大幅に増加しました。IAサーバー・ストレージについては、既存顧客を中心に販売を行い売上高は増加しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ大幅に増加し、116百万円(前年同期比31百万円・37.2%増加)となりました。

(コンピュータ関連商品)

業務用IT機器のオンライン販売サイトの売上が増加したものの、法人営業販売の売上が減少しました。この結果、コンピュータ関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少し、86百万円(前年同期比4百万円・5.3%減少)となりました。

(サービス・その他)

マイクロサーバーについては、IoTに係るソリューションなどのIoTサービスやサポートサービスが前年同期に比べ増加し、IAサーバー・ストレージについては、延長保守サービス等が減少しました。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期並みの29百万円(前年同期比0百万円・1.6%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバーに関連する売上高(本体、サポートサービス、オプション品など)は116百万円(前年同期比29百万円・33.3%増加)、売上総利益は52百万円(前年同期比6百万円・14.4%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産については、現金及び預金が34百万円減少したほか、売掛金の減少75百万円、マイクロサーバーに係るたな卸資産の増加31百万円等により、前事業年度末に比べ79百万円減少し、1,409百万円となりました。

負債については、賞与引当金の増加12百万円等により、前事業年度末に比べ8百万円増加し、299百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少88百万円等により、前事業年度末に比べ87百万円減少し、1,109百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日付当社「平成28年3月期 決算短信(非連結)」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

当社は売上高を拡大し経常損益の黒字化を図るために、マイクロサーバー事業に経営資源を集中する方針を継続し、本格化するIoT市場に向けた取り組みを強化してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第1四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金920百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、以下の諸施策を実施してまいります。

① パートナー企業との連携と製品開発

I o T市場は分野が幅広く、各役割に応じたパートナー企業が必要となります。当社は今後も優良なパートナー企業と戦略的に連携し、協働して顧客開拓を行い、販売を拡大してまいります。また、開発投資を継続し、他社との差別化を図り競争力のある製品を開発してまいります。

② サービス収益の強化

当社の強みであるオープンソース系の技術力やI o T市場で先行しているノウハウを活かし、I o Tに係るソリューションを強化するとともに、I o Tプラットフォームなどの収穫増型型のサービス収益基盤を構築してまいります。

③ 社内体制の整備

I o T需要の高まりや技術の変化に対応すべく、必要な人材の確保を引き続き行うとともに、社内体制及び社内システムを整備し業務の効率化を図ってまいります。また、内部統制体制の整備・運用やコンプライアンス体制の強化につきましても積極的に推進してまいります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,997	920,854
売掛金	160,325	84,720
商品及び製品	19,489	20,731
仕掛品	460	—
原材料	271,361	301,806
その他	21,178	22,205
流動資産合計	1,427,814	1,350,319
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,681	10,864
その他	48,098	48,056
投資その他の資産合計	60,779	58,921
固定資産合計	60,779	58,921
資産合計	1,488,594	1,409,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,149	114,540
未払法人税等	12,421	6,464
賞与引当金	19,267	31,762
製品保証引当金	2,250	1,242
その他	106,190	113,929
流動負債合計	259,279	267,939
固定負債		
退職給付引当金	22,802	22,630
その他	8,624	8,705
固定負債合計	31,427	31,336
負債合計	290,706	299,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,628	2,019,628
資本剰余金	158,329	158,329
利益剰余金	△821,987	△910,090
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	1,197,609	1,109,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	460
評価・換算差額等合計	278	460
純資産合計	1,197,887	1,109,965
負債純資産合計	1,488,594	1,409,241

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	204,392	231,501
売上原価	130,405	149,546
売上総利益	73,987	81,955
販売費及び一般管理費	140,781	169,074
営業損失(△)	△66,793	△87,119
営業外収益		
保険配当金	173	201
為替差益	—	657
投資事業組合運用益	2,550	17
その他	2	50
営業外収益合計	2,725	927
営業外費用		
為替差損	623	—
営業外費用合計	623	—
経常損失(△)	△64,690	△86,192
特別損失		
減損損失	4,700	961
特別損失合計	4,700	961
税引前四半期純損失(△)	△69,390	△87,153
法人税等	950	950
四半期純損失(△)	△70,340	△88,103

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。